



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北村 精男
 (氏名) 藤崎 義久

TEL 088-846-2933

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	6,715	12.8	1,599	9.9	1,642	11.3	1,126	8.9
28年8月期第1四半期	5,954	43.8	1,455	102.8	1,475	95.3	1,034	118.2

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 1,090百万円 (7.4%) 28年8月期第1四半期 1,014百万円 (111.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	45.68	45.20
28年8月期第1四半期	41.95	41.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年8月期第1四半期	41,640		25,596		60.7
28年8月期	39,553		24,901		62.1

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 25,272百万円 28年8月期 24,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年8月期	—	17.00	—	17.00	円 銭	34.00
29年8月期	—					
29年8月期(予想)		20.00	—	20.00	円 銭	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	10.4	2,900	11.5	2,900	11.8	2,000	8.1	81.10
通期	25,000	13.5	4,800	16.8	4,800	17.9	3,200	17.4	129.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年8月期1Q	25,368,728 株	28年8月期	25,352,028 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年8月期1Q	692,493 株	28年8月期	692,441 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期1Q	24,670,703 株	28年8月期1Q	24,657,145 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧・復興事業や切迫する大規模地震、激甚化する水害・土砂災害などに備える社会インフラの整備、また長寿命化対策を図る防災関連事業等が国の重要施策として、引き続き全国的に進められている中にあります。そうした中、当社グループが推進する「インプラント工法」は、地球と一体化する粘り強い構造物を早期に構築できる等「建設の五大原則」に基づく優位性があり、自然災害から人命、財産を守る技術として評価され各地で採用が広がっております。

建設機械事業におきましては、圧入機サイレントパイラーを使用する防災関連の公共工事を中心として需要が伸びており、ラインナップ全体を通して好調に推移しております。

また、既設構造物を撤去することなく機能の再生・強化が図れる「ジャイロプレス工法」は「インプラント堤防」の整備などで採用が広がるなか、当工法に対応した新型の回転切削圧入機サイレントパイラーF301-G1000、F401-G1200、F501-G1500の開発を行い、まず特定顧客向けのレンタル運用を開始しました。

これらは地球規模で喫緊の課題である地震、津波、洪水、土砂災害などに備える防災インフラの構築はもとより、老朽化と過密化が進む都市再生整備において真価を発揮する製品であり、当社の今後の発展に大きく寄与するものとして期待しております。

圧入工事業におきましては、地震や津波に粘り強い「インプラント堤防」の受注が高水準で推移しております。構造形式も、鋼矢板や鋼管杭などを連続して地中に押し込み強靱な堤体を構築する従来の方式だけでなく、鋼管杭の飛び杭施工により合理的な壁体を早期に構築する「スキップロック工法」や、止水性と剛性に優れ経済的にメリットのある「コンビジャイロ工法」など、当社独自技術による施工方法の採用が広がっており、高知海岸をはじめ、岩手県や徳島県等で着実に工事実績を伸ばしております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,715百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益1,599百万円（同9.9%増）、経常利益1,642百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,126百万円（同8.9%増）となりました。

当社グループでは、「インプラント工法で世界の建設を変える」を経営方針に、①インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開、②開発に特化した企業体制のさらなる強化、③高知を世界の圧入のメッカにする、を基本戦略とする「中期経営計画（2016年8月期－2018年8月期）」にもとづき、引き続き事業のさらなる発展に向け活動してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,087百万円増加して、41,640百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等の流動資産において1,610百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において476百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加して、16,044百万円となりました。これは、前受金等の流動負債の増加1,567百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少175百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加して、25,596百万円となりました。これは利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては平成28年10月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,462,780	4,482,338
受取手形及び売掛金	6,537,891	8,022,727
製品	670,240	657,204
仕掛品	2,213,324	2,294,673
未成工事支出金	102,875	21,655
原材料及び貯蔵品	2,160,971	2,200,125
繰延税金資産	1,243,020	1,250,075
その他	239,971	314,970
貸倒引当金	△9,709	△11,676
流動資産合計	17,621,367	19,232,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,827,076	3,991,232
機械装置及び運搬具	9,725,222	10,073,158
土地	9,538,581	9,534,190
建設仮勘定	2,047,009	2,047,088
その他	848,292	873,652
減価償却累計額	△7,344,710	△7,567,257
有形固定資産合計	18,641,472	18,952,065
無形固定資産	120,287	116,292
投資その他の資産		
投資有価証券	877,420	915,628
繰延税金資産	407,149	383,385
その他	1,885,965	2,041,298
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,170,534	3,340,312
固定資産合計	21,932,295	22,408,669
資産合計	39,553,662	41,640,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753,888	7,326,610
短期借入金	282,180	282,180
未払法人税等	887,522	484,850
前受金	2,583,463	3,698,510
賞与引当金	615,542	146,382
その他の引当金	6,573	10,866
その他	975,936	1,723,374
流動負債合計	12,105,108	13,672,774
固定負債		
長期借入金	931,237	860,692
製品機能維持引当金	593,507	566,616
退職給付に係る負債	172,978	170,369
その他	849,296	774,094
固定負債合計	2,547,018	2,371,772
負債合計	14,652,127	16,044,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,846,540	5,861,378
資本剰余金	7,006,857	7,021,695
利益剰余金	12,253,164	12,960,838
自己株式	△302,865	△302,958
株主資本合計	24,803,696	25,540,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,377	△3,356
為替換算調整勘定	△201,757	△265,477
その他の包括利益累計額合計	△232,135	△268,834
新株予約権	329,974	324,095
純資産合計	24,901,535	25,596,215
負債純資産合計	39,553,662	41,640,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	5,954,852	6,715,841
売上原価	3,414,556	3,916,356
売上総利益	2,540,296	2,799,484
販売費及び一般管理費	1,084,938	1,199,762
営業利益	1,455,357	1,599,722
営業外収益		
受取利息	5,448	78
不動産賃貸料	8,493	8,493
受取保険金	—	23,668
為替差益	10,325	8,845
その他	3,547	11,221
営業外収益合計	27,814	52,307
営業外費用		
支払利息	2,085	1,654
不動産賃貸費用	3,498	3,015
保険解約損	—	2,944
その他	2,405	2,267
営業外費用合計	7,988	9,882
経常利益	1,475,182	1,642,147
特別損失		
固定資産廃棄損	2,268	—
特別損失合計	2,268	—
税金等調整前四半期純利益	1,472,913	1,642,147
法人税等	438,445	515,260
四半期純利益	1,034,468	1,126,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,034,468	1,126,887

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	1,034,468	1,126,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,512	27,020
為替換算調整勘定	△32,026	△63,719
その他の包括利益合計	△19,514	△36,698
四半期包括利益	1,014,954	1,090,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,954	1,090,188
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。